

第3部 部門別の推計方法

第7章 部門別の推計方法

はじめに

本章は、基本分類の各部門別に、推計方法及び推計資料等を取りまとめたもので、内生部門・外生部門別に、かつ各部門の担当省庁別に記載されている。

なお、類似の推計方法をとっている部門については、幾つかの部門をまとめて記載している場合がある。また、推計資料の年次は、特に断りのない限り「平成7年」又は「平成7年度」のものである。さらに、推計資料の出所省庁が部門の担当省庁である場合には、省庁名を省略又は略記している場合がある。

[各部門共通推計資料について]

各部門の国内生産額等の推計作業に当たり、各省庁に共通する基礎資料として、工業統計調査、貿易統計及びサービス業基本調査を産業連関表部門分類に対応させた組替集計表が利用されている（各コード対応表は、計数編(2)〔付表〕を参照）

以下は、その概要である。

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計調査	通商産業大臣官房調査統計部	
2	貿易統計	大蔵省関税局	
3	平成6年サービス業基本調査	総務庁統計局統計調査部	

1 工業統計調査の組替集計

第1表 品目別出荷額及び在庫額表

工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計調査から品目ごとの製造品出荷額、製造品在庫額増減を計算し、産業連関表行部門別・品目別に表示したものである。

第2表 生産額・出荷額・在庫額表

本表は、工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計調査から産業別の製造品出荷額及び在庫額を計算し、それを工業統計調査の産業別商品出荷構成比率（以下「出荷構成比率」という。）を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各行部門別・品目別に表示したものである。

第3表 原材料使用額・付加価値額・生産額表

工業統計調査から産業別の原材料使用額等、減価償却額、内国消費税額、（粗）付加価値額及び（粗）付加価値率を計算し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に、表示したものであり、各列部門の投入額の推計に関する参考データとされる。

第4表 従業員数及び現金給与額表

工業統計調査から産業別の従業員数、現金給与総額等を集計し、それを出荷構成比率も用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の雇用者所得等に関する基礎データとされる。

第5表 有形固定資産額表

工業統計調査から産業別の建物、機械、土地等有形固定資産を集計し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の固定資本形成に関する基礎データとされる。

2 貿易統計の組替集計

第1表 輸出品リスト

各輸出品目ごとの数量及び金額が、産業連関表の各行部門ごとに集計されている。

第2表 輸入品リスト

各輸入品目ごとの数量及び金額並びに関税が、産業連関表の各行部門ごとに集計されている。

3 サービス業基本調査の組替集計

第1-1表 産業別商品別事業収入額（収入階級別）

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入（産出額）を得ているかを、事業所の事業収入額の階級別に集計したものであり、生産額推計及び産業別商品産出額表（V表）推計に用いられる。

第1-2表 産業別商品別事業収入額（従業者階級別）

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入（産出額）を得ているかを、事業所の従業者規模別に集計したものであり、生産額推計及び産業別商品産出額表（V表）推計に用いられる。

第2-1表 生産活動別支出額（総額）

生産活動（商品）ごとに、事業収入額、事業支出額、経常経費、給与支出額、営業余剰及び設備投資額について

て、その総額及び事業収入額に占める比率を集計したものであり、中間投入、雇業者所得等投入額推計の大枠データが明らかにされている。

第2-2表 生産活動別支出額（従業者1人当たり）

第2-1表と同一内容の集計を、「従業者1人当たり」について表章したものである。

第2-3表 生産活動別支出額（1事業所当たり）

第2-1表と同一内容の集計を、「1事業所当たり」について表章したものである。

第3表（参考表） 主産業別サービスの提供先別割合

サービス業基本統計の調査項目「事業の種類・収入割合」のうち、主産業について、「事業収入金額」及び「サービスの提供先別割合」から、主産業の生産活動別のサービスの提供先割合を集計したものであり、第3表の作成に用いられる。

第3表 生産活動別サービスの提供先別事業収入額

第1-1表で求めた主産業の事業収入額について、そのサービスの提供先別内訳（産業連関表の産出先に相当する）を求めたものであり、生産額推計及び産出額推計に用いられる。

第4表 生産活動別従業者数

生産活動別に従業者数を集計したものであり、産業連関表における雇用表に相当する。

第1節 内生部門

1 農林水産省担当部門

I 耕種農業部門

- 0111-01 米
- 0111-02 麦類
- 0112-01 いも類
- 0112-02 豆類
- 0113-01 野菜（露地）
- 0113-02 野菜（施設）
- 0114-01 果実
- 0115-01 砂糖原料作物
- 0115-02 飲料用作物
- 0115-09 その他の食用耕種作物
- 0116-01 飼料作物
- 0116-02 種苗
- 0116-03 花き・花木類
- 0116-09 その他の非食用耕種作物

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	作物統計	統計情報部	
2	生産農業所得統計及び積算基礎資料	"	積算基礎は部内限
3	野菜生産出荷統計	"	
4	果樹生産出荷統計	"	
5	果樹栽培状況等調査	農蚕園芸局果樹花き課	部内資料
6	種苗業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	花き類の生産状況等調査	農蚕園芸局果樹花き課	
8	薬用作物（生薬）関係資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
9	農村物価統計	統計情報部	
10	農産物生産費調査（米、麦、野菜、果実、工芸農作物）	"	
11	葉たばこ生産費調査	日本たばこ産業株式会社	
12	花き・花木生産業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
13	畜産物生産費調査	統計情報部	
14	食料需給表及び積算基礎資料	大臣官房調査課	積算基礎は部内限
15	飼料需給表	畜産局流通飼料課	
16	大豆に関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
17	果実加工関係資料	農蚕園芸局果樹花き課	
18	農業センサス	統計情報部	
19	補助金便覧	大蔵省	
20	農業共済統計表（農作物、畑作物、園芸作物、果樹）	経済局保険管理課	

2 生産額

原則として、品目別に

$$〔生産額〕 = 〔資料1, 3, 4による生産量〕 \times 〔資料2及び9に基づく販売単価（農家庭先価格）〕$$

によって推計し合計した。

この方法によって推計された生産額は、農業で生産され農業で消費されてしまう農産物、例えば種子向け、自給飼料向け等の農産物をすべて含み、この点で資料2に示される「産出額」より広い概念である。

以上の方法に基づかない例外は次のとおり。

(1) 0111-012 稲わら

(資料10に基づく稲わら発生・利用率) × (資料9に基づく稲わら販売単価)

(2) 0114-011 かんきつ

主要かんきつ以外のかんきつについては、資料5に基づく生産量を使用した。

(3) 0114-019 その他の果実

資料1にない果実については、資料5に基づく生産量を使用し、価格は、類似品目をもって代用した。

(4) 0116-01 飼料作物

販売単価に関する統計データがないため、生産者価格として資料13に基づく「費用価」から家族労働費を控除したものを使用した。

(5) 0116-02 種苗

種子については、資料6の「種苗業投入調査」から1社当たり生産額と投入調査の対象となった企業の販売シェアから生産額を推計し、資料7の球根類の生産額を除いた。

(6) 0116-03 花き・花木類

資料7に基づき推計した。

(7) 0116-09 その他の非食用耕種作物

薬用作物については、資料8を使用した。

3 投入額

原則として

資料10, 11に基づき、

① 費目(C_j)別の粗収益(S)に対する費目シェア(S_j)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(X_j)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

③ 更に、原単価リスト(品目別の細分、米を除き未公表)を使用して、費目別投入額(X_j)を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。

④ この他、金融、サービス等生産費調査で十分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。

⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額

により推計した(資料20)。

⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料18から推計した雇用者数で調整した。

⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。

なお、経常補助金については、従来のおり別途推計し総額を各列部門に配布した。

⑧ 残差を営業余剰とした。したがって、「家族労働費」も含まれる。

以上の方法に基づかない例外は次のとおり。

(1) 0116-02 種苗

通常生産費調査がないため、資料6を使用して投入額の推計を行った。

(2) 0116-03 花き・花木類

通常生産費調査がないため、資料12を使用して投入額の推計を行った。

(3) 経常補助金の取扱い(この項、農業部門全体に共通)

昭和60年までの産業連関表では、農林水産業部門の経常補助金の取扱いが概念上十分に統一されたものとはなっていない。そこで、平成2年表からこの部分について担当省庁である経済企画庁が整理し、耕種農業及び畜産・養蚕部門に格付けられるのは「水田農業確立対策助成補助金」のみとし、これを転作面積で配分した。

4 産出額

食用農産物については、資料14に品目別に物量ベースで以下のようなデータが示されている。

① (需給均衡式)

$$\text{国内生産量} + \text{輸入量} - \text{輸出量} - \text{在庫の増加量} = \text{国内消費仕向量}$$

② (消費の内訳)

$$\text{国内消費仕向量} = \text{飼料用} + \text{種子用} + \text{加工用} + \text{減耗量} + \text{食用}$$

産出推計は、原則として①、②式を金額換算したものを基本として行った。ただし、品目によっては加工用、食用ともに産業連関表とは概念が異なる場合があるので(例えば、資料14では、缶詰・ジュース等に仕向けられる野菜・果実は加工用に含まれず生食用と合計されて食用に含まれている。)、産業連関表の概念に修正して推計した。また、食用のうち、家計及び家計外消費、飲食店等の外食向け、医療機関等向けなどの振り分けについては、十分な一次統計がないので、投入側のデータから推計した。

部門別に産出推計の概要と若干の注意点について記すと

次のとおりである。

- (1) 0111-01 米
食用部分については、1114-01精穀に産出した。これは、米が玄米であることによる。ただし、1121-01清酒向け（他用途利用米分を除く。）については、玄米の状態で購入されるので当部門から産出した。
- (2) 0111-02 麦類
米と同様、小麦については食用部分を1114-02製粉に産出した。これ以外の用途については、資料14の積算基礎資料に基づき算出した。
- (3) 0112-01 いも類
資料14に基づき推計したが、アルコール向けについては投入推計に基づいた。
- (4) 0112-02 豆類
資料14に基づき推計したが、輸入大豆については資料16に基づいた。
- (5) 0113-001 野菜
資料14には生食向けと加工食品向けの内訳がないので、加工食品向けについては投入推計から推計し、残差を生食向けとした。
- (6) 0114-01 果実
野菜と同じく、資料14には生食向けと加工食品向けの内訳がなく、加工食品向けについては、資料17に基づき推計し、残差を生食向けとした。
なお、バナナは全額1119-09その他の食料品、果樹の育成成長は9142-00国内総固定資本形成（民間）へ産出した。
- (7) 0115-011 砂糖原料作物
種子用（投入推計による）を除き全量1117-01砂糖へ産出した。
なお、輸入品については用途が明確でないので分類不明とした。
- (8) 0115-02 飲料用作物
 - ① コーヒー豆は、1129-01茶・コーヒーへ
 - ② カカオ豆は、1115-03菓子類へ
 - ③ 茶は、1129-01茶・コーヒーへ
 - ④ ホップは、1121-02ビールへ
 - ⑤ 茶木の育成成長は、9142-00国内総固定資本形成（民間）へそれぞれ産出した。
- (9) 0115-09 その他の食用耕種作物
 - ① 油糧作物は、1117-04植物油脂及び1117-06調味料へ産出したが、配分は投入額に基づき行った。
 - ② 香辛料作物は、1117-06調味料へ
 - ③ こんにゃくは、1114-02製粉へ

それぞれ産出した。

- (10) 0116-011 飼料作物
主として投入側のデータから推計した。
- (11) 0116-021 種苗
資料6に基づく製品販売割合に従って産出した。
- (12) 0116-031 花き・花木類
産出データがほとんどないため、産出漏れがないように十分留意し、投入側のデータに基づき推計した。
- (13) 0116-09 その他の非食用耕種作物
 - ① 葉たばこは、すべて1141-01たばこへ産出した。
 - ② 生ゴム（輸入）及び綿花（輸入）はともに投入額から推計した。
 - ③ 薬用作物は、2061-01医薬品へ
 - ④ 製紙原料作物は、1811-01パルプへ
 - ⑤ 敷物原料作物は、3919-05畳・わら加工品へ
 - ⑥ その他は、繊維工業へそれぞれ産出した。

II 畜産部門

- 0121-01 酪農
- 0121-02 鶏卵
- 0121-03 肉鶏
- 0121-04 豚
- 0121-05 肉用牛
- 0121-09 その他の畜産

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	牛乳乳製品統計	統計情報部	
2	食肉流通統計	"	
3	畜産統計	"	
4	鶏卵食鳥流通統計	"	
5	家畜生産課業務統計	畜産局家畜生産課	部内資料
6	雌牛（肉専用種・乳用種）と畜実態調査	（社）日本食肉格付協会	
7	農家経済調査物財統計	統計情報部	
8	生産農業所得統計及び積算基礎資料	"	積算基礎は部内限
9	畜産物生産費調査	"	
10	食料需給表及び積算基礎資料	大臣官房調査課	積算基礎は部内限
11	農業センサス	統計情報部	
12	農業共済統計表（家畜）	経済局保険管理課	

13	固定資産評価標準	統計情報部	
----	----------	-------	--

2 生産額

原則として、品目別に

$$〔生産額〕 = 〔生産数量〕 \times 〔生産者価格〕$$

の式で推計し、合計した。生産者価格は、0121-09その他の畜産を除き資料7及び8に基づいたが、生産数量の出典は以下のとおり部門別品目別に様々である。

(1) 0121-01 酪農

- ① 生乳は、資料1を用いた。
- ② 乳子牛は、資料2のと殺頭数を用いた。
- ③ 乳産牛は、資料6を用いた。
- ④ 乳牛の成長増及び肥大は資料8を用いた。
- ⑤ きゅう肥は、資料9の単位当たり利用価額に、資料3に基づく成牛換算頭数を乗じて推計した。

(2) 0121-02 鶏卵

- ① 鶏卵は、資料4を用いた。
- ② 成鶏（産鶏）は、資料3及び資料4を用いた。
- ③ 不正常卵は、資料8を用いた。
- ④ 鶏ふんは、資料9の単位当たり利用価額に、資料3に基づく換算羽数を乗じて推計した。

(3) 0121-03 肉鶏

- ① ブロイラーは、資料4の出荷羽数を用いた。
- ② 鶏ふんは、0121-02鶏卵と同様の方法で推計した。

(4) 0121-04 豚

$$\text{生産頭数} = \text{枝肉取引頭数} + (\text{期末頭数} - \text{期首頭数}) \times 2 / 3$$

ここで、枝肉取引頭数は資料2、期首、期末頭数は資料3を用いた。

この第2項は豚の成長増加分であり、生産者の9150-20半製品・仕掛品在庫に産出される。

きゅう肥は、資料9の単位当たり利用価額に、資料3の飼養頭数を乗じて推計した。

(5) 0121-05 肉用牛

$$\text{枝肉取引頭数} = \text{和牛} + \text{乳おす肥育牛} + \text{和子牛} \times 1 / 2$$

$$\text{在庫頭数} = 1 \text{歳未満頭数} \times 0.4 +$$

$$1 \text{歳頭数} \times 0.8 + 2 \text{歳頭数} \times 1.0$$

$$\text{生産頭数} = \text{枝肉取引頭数} + \text{在庫頭数}$$

枝肉取引頭数は、資料2

在庫頭数は、資料3を用いた。

きゅう肥は、資料9に基づく単位当たり利用価額に、資料3に基づく換算頭数を乗じて推計した。

3 投入額

原則として

資料9に基づき、

- ① 費目(Cj)別の粗収益(S)に対する費目シェア(Sj)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

- ② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(Xj)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

- ③ 更に、原単価リスト（品目別の細分）を使用して費目別投入額(Xj)を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。
- ④ この他、金融、サービス等生産費調査で十分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整で定めた。
- ⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額に基づき推計した（資料12）。
- ⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料11から推計した雇用者数で調整した。
- ⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。
- ⑧ 残差を営業余剰とした。したがって、「家族労働費」も含まれる。

4 産出額

(1) 0121-01 酪農

- ① 生乳は、資料1の加工仕向け量を1112-04酪農品へ、資料9の子牛供給量を自部門へ、農家自給分を9121-00家計消費支出へ産出した。
- ② その他の酪農生産物のうち、乳子牛（と畜向け）及び乳産牛は1111-01と畜へ、乳子牛（肥育向け）は0121-05肉用牛へ、乳子牛（搾乳向け）の成長増加は9142-00国内総固定資本形成（民間）へそれぞれ産出した。

(2) 0121-02 鶏卵

- ① 鶏卵は、資料10に、加工食品用、生食用の内訳がないため、投入額をベースとして産出した。
- ② 成鶏のうち飼養羽数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。

(3) 0121-03 肉鶏

ブロイラーは全額1111-01と畜へ産出した。

(4) 0121-04 豚

豚のうち飼養頭数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。

(5) 0121-05 肉用牛

- ① と畜向け肉用牛のうち飼養頭数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。
- ② 肥育向け子畜は、自部門投入とした。

III 養蚕部門

0122-01 養蚕

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	生産農業所得統計及び積算基礎資料	統計情報部	積算基礎は部内限
2	作物統計	"	
3	繭生産費調査	"	
4	農業共済統計表(蚕繭)	経済局保険管理課	
5	農業センサス	統計情報部	

2 生産額

- (1) 繭及び副産物
資料1に基づき求めた。
- (2) 桑の葉
資料2の桑栽培面積に資料2の10a当たり収量を乗じ、資料3の桑園10a当たり費用価を乗じて求めた。
- (3) 桑の植物成長
資料1に基づいた。

3 投入額

資料3によって、

- ① 費目(Cj)別の粗収益(S)に対する費目シェア(Sj)を求める。
$$S_j = C_j / S$$
- ② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(Xj)を求める。
$$X_j = X \times S_j$$
- ③ 更に、原単価リスト(品目別の細分)を使用して、費目別投入額(Xj)を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。
- ④ この他、金融、サービス等生産費調査で十分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整に基づき定めた。
- ⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料4)。

- ⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料5から推計した雇用者数で調整した
- ⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。
- ⑧ 残差を営業余剰とした。したがって「家族労働費」も含まれる。

4 産出額

- (1) 繭及び副産物
自部門(種子向け)及び農業サービス向けを除き、全額繊維工業製品への産出とし、その配分については投入額をベースとして推計した。
- (2) 桑の葉
全額自部門投入とした。
- (3) 桑の育成成長
9142-00国内総固定資本形成(民間)へ産出した。

IV 獣医業及び農業サービス業

0131-01 獣医業

0131-02 農業サービス(除獣医業)

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	農業共済組合連合会財務状況	農業共済基金	
2	農業共済組合等資金事情調査	"	
3	家畜衛生統計	畜産局衛生課	
4	米・麦共同乾燥調製事業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
5	稲作共同育苗事業投入調査	"	"
6	稚蚕共同飼育事業投入調査	"	"
7	農村物価賃金統計	統計情報部	
8	総合農協統計表	経済局農業協同組合課	
9	農業協同組合経営分析調査報告	"	
10	青果物集出荷機構調査報告	統計情報部	
11	青果物集出荷経費調査報告	"	
12	畜産物生産費調査報告	"	

13	畜産統計	〃	
14	鶏ひなふ化羽数統計	〃	
15	農畜産業用固定資産評価標準	〃	
16	土地改良区等の検査結果	構造改善局管理課	
17	蚕業に関する参考統計	農蚕園芸局蚕業課	
18	業務資料	食糧庁検査課, 買入課	部内資料
19	業務資料	農蚕園芸局農産課	部内資料
20	農林水産航空年報	農林水産航空協会	

2 生産額

原則として、

- ① 物量生産については、生産量×生産者価格
- ② サービスの生産については、
用役（労働量、サービス対象）×単位当たり料金

に基づき推計した。

(1) 0131-011 獣医業

資料1及び2による家畜診療所収入+開業獣医師収入
(資料3による開業獣医師数×家畜診療所獣医師1人当たり収入)

(2) 0131-021 農業サービス

ア ライスセンター、カントリー・エレベーター

処理量(資料18)×利用料金(資料7)

イ 土地改良区

1地区当たりの賦課金(資料16)×全土地改良区数

ウ 稚蚕共同飼育事業

稚蚕共同飼育箱数(資料17)×1箱当たり料金(資料6)

エ 航空防除、農協営農指導サービス

航空防除は、資料20の事業費(航空機チャーター料、散布資材費及びその他の資材費)を、また、農協営農指導サービスについては、総合農協及び専門農協の指導事業支出(資料9)に農協数(資料8)を乗じて算出した。

オ 青果物共同選果場

出荷量(資料10)×経費(資料11)

カ 稲作共同育苗事業

面積当たり箱数(資料19)×普及面積(資料19)×育苗単価(資料7)

キ 種付業

延べ対象頭数(資料13)×年サイクル比×種付割合

×料金(資料12)

ク ふ卵業

総ふ化羽数(資料14)×単価(資料15)

3 投入額

(1) 0131-011 獣医業

資料1及び2に基づき、主要費目(投入額)を把握し、さらに、それぞれの費目について聞き取り補完する方法で細分割した。この各費目(Ci)を診療等収入(S)で除して投入係数(R)を計算し、これに獣医業の生産額(X)を乗じて費目別投入額(Xi)とした。

$$X_i = X \times R \quad \text{ただし、} R = C_i / S$$

(2) 0131-021 農業サービス

資料4, 5, 6の投入調査結果に基づき米・麦共同乾燥調製(ライスセンター、カントリー・エレベーター)、稲作共同育苗、稚蚕共同飼育の各事業投入係数を求め、航空防除、農協営農サービスの投入係数を資料8, 9, 20に基づき求めた。また、青果物共同選果場、種付業、ふ卵業については、他の部門から当該部門への産出額や聞き取り補完した投入額等を基に、投入係数を推計した。

次にこれらをそれぞれの生産額をウェイトにして加重推計し、農業サービス業の投入係数を確定した。

最後にその費目別投入係数に農業サービス業の生産額を乗じて投入額を求めた。

4 産出額

(1) 0131-011 獣医業

家畜診療所のサービスについては、農業、その他の娯楽施設、興業団に産出した。その場合、農業については、生産費調査結果の「獣医及び医薬品費」のうち獣医分を畜産部門の生産額ウェイトに基づき配分した。

開業獣医師については、家計消費に産出した。

(2) 0131-021 農業サービス

それぞれサービス対象部門の受益割合(物的指標等により計算)に応じて、次のように配分した。

ア ライスセンター → 米及び麦類

イ カントリー・エレベーター → 米及び麦類

ウ 土地改良区 → 米, 野菜, 果実

エ 稚蚕共同飼育 → 養蚕

オ 航空防除 → 米, 果実

カ 農協営農指導 → 農協系統販売利用高をベースに分解

キ 青果物共同選果場 → 野菜, 果実

ク 共同育苗事業 → 米

ケ 種付業 → 酪農, 肉用牛, 豚, その他の畜産

コ ふ卵業 → 鶏卵, 肉鶏

5 留意すべき点

獣医業のうち開業獣医師については、従来の産業動物だ

けでなく犬猫（ペット）も対象とした。

V 林業部門

0211-01 育林

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国有林野事業統計書	林野庁管理課	部内資料 特別調査
2	業務資料	林野庁造林保全課	
3	民有林事業投入調査結果	大臣官房調査課	
4	国有林野事業投入調査	林野庁業務第一課	

2 生産額

苗木と造林（立木）に分け、それぞれ国有林、民有林別に推計した。

(1) 苗木

国有林の本数を資料1から、民有林の本数を資料2から求め、それに資料2の単価を乗じた。

(2) 造林

針葉樹、広葉樹別に資料1から国有林の成長比率（蓄積量に対する成長量の割合）を求め、これを民有林にも適用して求めた全体の成長量に、資料1の財産目録の立木の固定資産評価額を乗じて求めた。

3 投入額

まず、国有林苗木事業と民有林育苗事業から「育苗投入係数」を、国有林造林事業と民有林造林事業から「造林投入係数」を求めた。いずれの場合も、国有林は資料4から、民有林は資料3から支出の概要を把握し、林野庁業務課からの聞き取りなどで補完した。さらに、国有林・民有林を生産額ウェイトで加重平均した。

次に「育苗投入係数」と「造林投入係数」を生産額ウェイトで加重平均し、投入係数を求めた。

4 産出額

投入側のデータによった。

5 留意すべき点

造林の推計については、従来の立木の伐採量を基にした推計と異なり、育林という本来の概念定義に則して成長量を推計した。したがって、成長分が在庫増に産出され、素材への産出分は在庫減として扱った。その結果が在庫の純増に計上されている。

0212-01 素材

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	木材需給報告書	統計情報部	積算基礎 は部内限 特別調査
2	生産林業所得統計及び積算基礎資料	"	
3	民有林事業投入調査結果	大臣官房調査課	
4	国有林野事業投入調査	林野庁業務一課	部内資料
5	業務資料	林野庁林産課	"

2 生産額

(1) 素材

資料2に基づいた。

なお、資料1も参考とした。

しいたけ用ほだ木の生産量及び単価（資料5）は、林野庁林産課からの聞き取りによった。

(2) 林地残材

林地残材から生産された木材チップ生産量に、木材チップ1㎡当たり製造に必要な残材量（1.282）を乗じて生産量を推計した。

単価もチップ価格から推計した。

3 投入額

資料4より国有林素材生産事業の投入係数を、また、資料3より民有林素材生産事業の投入係数を求め、これを生産額ウェイトで加重平均して推計した。

4 産出額

資料1の用途別内訳をもとに、国産・輸入別に推計を行った。しいたけ用ほだ木は、全額0213-01特用林産物（含狩猟業）へ産出した。

0213-01 特用林産物（含狩猟業）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	生産林業所得統計及び積算基礎資料	統計情報部	積算基礎 は部内限
2	特用林産物需給表	林野庁林産課	部内資料
3	しいたけ生産費調査報告	統計情報部	
4	業務資料	林野庁林産課	"

2 生産額

(1) くり, くるみ

資料1に基づいた。

(2) その他の品目

生産量は資料2から, 生産額は資料1から求めた。

なお, 「特用林産物市況月報」を参考とした。

3 投入額

しいたけについては資料3に基づき, その他の品目については資料4に基づいた。

4 産出額

輸入品を含め品目数が多いため, 個別品目ごとに産出先を確定し, これを積み上げて産出額とした。

5 留意すべき点

狩猟業は推計が困難であるので, 国産について計数は算出されていない。

VI 漁業部門

0311-01 沿岸漁業

0311-02 沖合漁業

0311-03 遠洋漁業

0311-04 海面養殖業

0312-01 内水面漁業

0312-02 内水面養殖業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	漁業養殖業生産統計年報	統計情報部	
2	漁業経済調査報告(漁家の部)及び積算基礎	"	積算基礎は部内限
3	漁業経済調査報告(企業体の部)及び積算基礎	"	"
4	内水面養殖業投入調査結果	大臣官房調査課	特別調査
5	漁業センサス	統計情報部	
6	漁業動態統計年報	"	
7	海面養殖業投入調査	大臣官房調査課	特別調査

2 生産額

それぞれ資料1の当該項目の生産額とした。

なお, 遠洋漁業には捕鯨業の生産額を加えた。

3 投入額

基本的には以下のとおりだが, 最後に資料5及び6から

推計した雇用者数を基に雇用者所得の調整を行った。

(1) 0311-01 沿岸漁業

資料2の「漁船漁家平均(動力10t未満), 小型定置網」の漁業支出から費目別の構成比を計算し, さらに資料2の積算基礎などを用いて細分割を行った。これを産業連関表分類に対応する形で整理して, 投入係数を計算した。

(2) 0311-02 沖合漁業

資料3の「漁船漁業経営体10t以上50t未満」の漁業支出を資料1から求めた経営体規模別生産額を加味して費目別の構成比を計算した。その他は沿岸漁業と同様の計算である。

(3) 0311-03 遠洋漁業

推計方法は沖合漁業と同じだが, 資料3の対象経営体を「漁船漁業経営体50t以上」とした。

(4) 0311-04 海面養殖業

資料7に基づいた。

(5) 0312-01 内水面漁業

資料2の「漁船漁家1t未満」のデータを用いて, 沿岸漁業と同様の方法で計算した。

(6) 0312-02 内水面養殖業

資料4に基づいた。

4 産出額

投入側データ及び他の関連部門(1113-011 冷凍魚介類)の産出とのバランスを考慮して推計した。

VII 食品工業部門

1111-01 と畜(含肉鶏処理)

I 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	食肉流通統計	統計情報部	
2	鶏卵食鳥流通統計	"	
3	東京都中央卸売市場年報(畜産物編)	東京都	
4	食肉副生物流通実態調査年報(原皮編)	全国原皮協会	
5	と場合計決算	東京都	
6	業務資料	畜産局食肉鶏卵課	部内資料

2 生産額

原則, 細品目ごとに生産量, 単価を求め, これらを利用して生産額とした。

(1) 生産量

ア 枝肉

資料1の牛、豚、馬、めん羊及びやぎの枝肉生産量に基づいた。

イ 鶏肉

資料2のプロイラー及び成鶏生体処理量に歩留まり(0.9)を乗じて、と体の生産量を求めた。

ウ 原皮

資料4に基づいた。

エ 肉鶏処理副産物

プロイラー生体処理量に一定の歩留まりを乗じて求めた。

(2) 単価

ア 枝肉

牛及び豚については、資料1の食肉中央卸売市場平均卸売価格を用いた。

馬、めん羊及びやぎについては、資料6を用いた。

イ 鶏肉

プロイラーは資料2の東京での平均卸売価格、成鶏は同資料の福岡での平均卸売価格を用いた。

ウ 原皮

資料4の生産額を生産量で除して求めた。

エ 肉鶏処理副産物

資料6を用いた。

3 投入額

畜産部門からの投入額は、産出側の推計を用いた。畜産部門以外の部門からの投入額は、と畜の畜産部門以外からの投入額全体を資料5から求めた費用の構成比で各部門に分割して求めた。

4 産出額

(1) 枝肉・鶏肉

牛肉、豚肉及び鶏肉については、資料6を用いて産出額全体を家計消費、加工仕向及びその他に分割し、さらに加工仕向分をハム・ソーセージ、食肉缶詰、レトルト食品、冷凍食品及びその他に分割した。

(2) と畜副産物

国産品、輸入品別に産出推計し、これらを積み上げて部門の産出額とした。

[畜産食料品]

1112-01 肉加工品

1112-02 畜産びん・かん詰

1112-03 動物油脂

1112-04 酪農品

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	日本食肉加工情報	日本食肉加工協会	
2	缶詰時報	日本缶詰協会	
3	我が国の油脂事情	食品流通局食品油脂課	
4	牛乳乳製品統計	統計情報部	
5	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
6	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	業務資料	畜産局食肉鶏卵課	部内資料
8	業務資料	食品流通局食品油脂課	〃
9	業務資料	畜産局牛乳乳製品課	〃

2 生産額

(1) 肉加工品

生産量、単価とも資料1を用いた。

(2) 畜産びん・かん詰

生産量、生産額ともに資料2を用いて求めた。

(3) 動物油脂

ア 生産量

原則資料3を用いた。ただし、純製ラードと調製ラードの生産量は、資料6を用いた。

イ 単価

牛脂及び豚脂は資料8、純製ラード及び調製ラードは、資料6を用いた。その他の動物油の単価は、豚脂の単価を代用した。

(4) 酪農品

以下を除き、生産量は資料4、単価は資料9を用いた。

①乳酸菌飲料及び発酵乳の生産量は、資料5を用いた。

②チーズの生産量は、資料9を用いた。

③アイスクリーム類の生産量、単価は日本アイスクリーム協会資料を用いた。

3 投入額

(1) 肉加工品

資料7から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

(2) 畜産びん・かん詰

資料6から、食肉かん詰と調理特殊かん詰の投入係数をそれぞれ求め、国内生産額の比率で加重平均して畜産びん・かん詰の投入係数とした。

(3) 動物油脂

資料 8 から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

(4) 酪農品

資料 9 から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

4 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計を用いた。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

[水産食料品]

1113-01 冷凍魚介類

1113-02 塩・干・くん製品

1113-03 水産びん・かん詰

1113-04 ねり製品

1113-05 魚油・魚かす

1113-09 その他の水産食品

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	水産物流通統計年報	統計情報部	
2	東京都中央卸売市場年報（水産物編）	東京都	
3	冷凍食品に関連する諸統計	日本冷凍食品協会	
4	缶詰時報	日本缶詰協会	
5	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査

2 生産額

各部門とも、生産量は原則資料 1 を用いた。ただし、副産物は生産額のための推計とし、昭和 60 年の生産額を平成 2 年と昭和 60 年の生産量の比で引き延ばすことにより生産額を求めた。

(1) 冷凍魚介類

ア 冷凍魚介類

単価は資料 1 の年間品目別卸売数量・価格（10 都市中央卸売市場）から求めた。

イ 冷凍包装魚介類

単価は資料 3 を用いた。

(2) 塩・干・くん製品

単価は資料 2 を用いた。

(3) 水産びん・かん詰

生産量、生産額とも資料 4 を用いた。

(4) ねり製品

単価は資料 5 を用いた。

(5) 魚油・魚かす

単価は資料 5 を用いた。ただし、魚粉の単価は、身かす・あらかすの単価を代用し、ソリュブル及びその他の単価は、身かす・あらかすの単価の 2 分の 1 とした。

(6) その他の水産食品

単価は、原則資料 2 及び 5 を用いた。ただし、節類の単価は日本鯉節協会資料、寒天の単価は日本食糧新聞を用いた。

3 投入額

資料 5 を用い細品目ごとの投入係数を求め、これを生産額比率で加重平均して各部門の投入係数とした。

4 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計によった。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

[精穀・製粉]

1114-01 精穀

1114-02 製粉

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	食糧管理統計年報	食糧庁調査課	
2	業務資料	食糧庁企画課、調査課、加工食品課	部内資料
3	食品工業投入調査結果	大臣官房調査課	特別調査
4	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
5	農家生計費統計	統計情報部	
6	米穀の消費動態調査	食糧庁調査課	部内資料
7	米穀の現在高調査	"	
8	食料需給表及び積算基礎	大臣官房調査課	積算基礎は部内限
9	農家経済調査	統計情報部	
10	こんにやくに関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料

2 生産額

(1) 精穀

ア 精米

資料 2 を用い政府米、自主流通米及びその他、また、

資料7を用い農家自給の玄米使用数量を求め、これに精米歩留り(0.906)を乗じて生産量を推計した。これに資料1, 2から推計したそれぞれの単価を乗じて生産額とした。

イ その他の精穀

資料1, 2の生産量に資料2の単価を乗じて生産額とした。

(2) 製粉

ア 小麦粉

生産量のうち工場分は資料4から、農家自給分は資料5から1農家当たりの消費量を推計し、これに総農家数を乗じて生産量とした。また、単価は、資料2に基づく強力粉、普通粉、薄力粉、その他の粉別の単価を生産量で加重平均した推計単価によった。

イ そば粉

資料8の積算基礎から得られた玄そばの国内生産量と輸入量の合計に、製粉歩留り(0.725)を乗じて生産量とした。これに玄そば価格から推計した単価を乗じて生産額とした。

ウ こんにゃく粉

資料10の国内産こんにゃくいもから生産された精粉と、輸入荒粉から生産された精粉(歩留り0.625)の合計を生産量とし、これに資料10の単価を乗じて生産額とした。

エ 米穀粉

資料2の生産量に同単価を乗じて生産額とした。

オ コーン製品

資料8のコーングリッツ、コーンフラワー、コーンミールの各製品の生産量に日本コーングリッツ協会から聞き取った単価を乗じて生産額とした。

3 投入額

(1) 経常補助金及び間接税以外

資料3及び業界への聞き取りにより投入額を推計した。

(2) 経常補助金及び間接税

本部門の米・麦の流れは次のようになる。

玄米 → 精穀 → 精米

玄麦 → 製粉 → 小麦粉

投入される玄米・玄麦は生産者価格で評価されているため、食糧管理制度による政府売却されるものについては、実購入価格より高くなっている。したがって、これら本部門には投入産出のバランスをとるために、食糧管理特別会計の赤字部分を経常補助金として計上する扱いとなっている。自主流通米奨励金もここに含まれる。

なお、食糧管理特別会計のうち輸入食糧勘定(麦類)

の黒字については、国内麦勘定の赤字を差し引いたものがプラスとなれば、製粉部門の間接税に計上されることとなる。

4 産出額

(1) 精穀

ア 精米

家計消費については、資料6から非農家向けを、資料7から農家向けを把握し、金額換算することで推計した。その他の用途については、投入額を初期値として調整した。

イ その他の精穀

精麦は資料9を、ぬか類は投入額を用いて調整した。

(2) 製粉

小麦粉は用途別生産量及び投入額を初期値として調整した。農家自給分は家計消費とした。

その他の製粉については、次のように産出した。

ア ふすま → 飼料

イ そば粉 → めん類

ウ こんにゃく粉 → その他の食料品

エ 米穀粉、コーンフラワー、コーンミール → 菓子類

オ コーングリッツ → ビール

[めん・パン・菓子類]

1115-01 めん類

1115-02 パン類

1115-03 菓子類

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
2	小麦二次加工工業実態調査	"	
3	食品工業投入調査結果	大臣官房調査課	特別調査
4	菓子関係指標	食品流通局食品油脂課	

2 生産額

(1) めん類

資料1の生産量に、資料2から推計した単価を乗じて生産額とした。

なお、生産量は、マカロニ・スパゲッティ以外は原料小麦粉使用トン数である。

(2) パン類

資料1の食パン、学校給食パン、菓子パン、その他の

パン別の生産量（小麦粉使用トン数）に、資料2から推計した単価を乗じて生産額とした。

(3) 菓子類

品目別に資料4から求めた。

3 投入額

(1) めん類

資料3の投入係数に生産額を乗じて投入額とした。

なお、これらの部門の調査結果が品目別であるので、品目別生産額をウェイトとして次のように合算した。

めん類=乾めん+即席めん+マカロニ・スパゲッティ
+生めん

(2) パン類、菓子類

資料3及び4から、当該製造業の支出構成を把握し、さらに業界などからの聞き取りを行い、細目の分割・補完を行った。

4 産出額

原則として投入側から推計した。

なお、菓子類の原料用チョコレート半製品については、自部門投入とした。

[農産保存食料品]

1116-01 農産びん・かん詰

1116-02 農産保存食料品（除びん・かん詰）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	缶詰時報	日本缶詰協会	
2	加工原料用トマト関係資料	食品流通局野菜振興課	
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	果実加工関係資料	農蚕園芸局果樹花き課	部内資料
5	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
6	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
7	工業統計調査	通商産業省商工統計課	
8	冷凍食品に関連する諸統計	日本冷凍食品協会	
9	いも類の生産流通に関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
10	業務資料	食品流通局砂糖類課	"

11	業務資料	食品流通局野菜振興課	"
12	業務資料	食品流通局外食産業室	"
13	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	"

2 生産額

- (1) 果実、野菜及びジャムのびん・かん詰
生産量及び生産額とも資料1を用いた。
- (2) トマトジュース類
生産量は資料2、単価は資料3を用いた。
- (3) 原料濃縮果汁
生産量は資料4、単価は資料4及び5を用いた。
- (4) 野菜漬物
生産量は資料6、生産額は資料7を用いた。
- (5) 冷凍野菜、冷凍果実
生産量及び生産額とも資料8を用いた。
- (6) 乾燥野菜
生産量は資料6、単価は資料11を用いた。
- (7) マッシュポテト
生産量及び単価とも資料9を用いた。
- (8) 甘しょ生切り干し
生産量は資料9、単価は資料10を用いた。
- (9) カップ詰・袋詰ジャム
生産量及び生産額とも資料5を用いた。
- (10) かんぴょう、切干だいこん
生産量、単価とも資料11を用いた。
- (11) 干しがき
生産量、生産額とも資料4を用いた。

3 投入額

- (1) 農産びん・かん詰
資料3から、野菜かん詰、果実かん詰、ジャムびん・かん詰、トマトジュース及び原料濃縮果汁それぞれに投入係数を求め、生産額比率で加重平均して本部門の投入係数を求めた。
- (2) 農産保存食料品（除びん・かん詰）
資料11から野菜漬物、資料12から冷凍野菜及び冷凍果実、資料13からマッシュポテト及び甘しょ生切り干しの投入係数を求め、これらを生産額比率で加重平均して本部門の投入係数とした。

4 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計を用いた。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整し

た。

[砂糖・油脂・調味料類]

- 1117-01 砂糖
- 1117-02 でん粉
- 1117-03 ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 1117-04 植物油脂
- 1117-06 調味料

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	食品流通局砂糖類課	部内資料
2	我国の油脂事情	食品流通局食品油脂課	
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
5	加工原料用トマト関係資料	食品流通局野菜振興課	
6	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
7	業務資料	食糧庁加工食品課	〃
8	業務資料	食品流通局野菜振興課	〃
9	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	

2 生産額

- (1) 砂糖, でん粉, ぶどう糖・水あめ・異性化糖
生産量, 単価とも資料1を用いた。
- (2) 食用植物油脂, 加工油脂及び食用油かす
生産量は資料2, 生産額は資料3を用いた。
- (3) 非食用植物原油, 非食用油かす
生産量は資料2, 単価は資料6を用いた。
- (4) 調味料

ア みそ, しょうゆ

生産量は資料7, 単価は資料3を用いた。

イ トマト加工品

生産量は資料5, 単価は資料8を用いた。

ウ その他

資料3, 6及び9を用いた。

3 投入額

- (1) 砂糖, でん粉, ぶどう糖・水あめ・異性化糖
いずれも資料1から投入係数を求めた。

なお, 本部門の経常補助金には, 国内産糖等の買入・売戻の対価差額分に相当する蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等が含まれている。

(2) 植物油脂

資料3から投入係数を求めた。

(3) 調味料

資料3から投入係数を求めた。

4 産出額

- (1) 砂糖, でん粉及びぶどう糖・水あめ・異性化糖

資料1を用いた。

- (2) 植物油脂及び調味料

食品工業への産出額は, 投入側の推計を用いた。それ以外の部門については, 外食向けと直接消費向け(家計消費及び家計外消費)に大別して推計した後, 投入側と調整した。

[その他の食料品]

1119-01 冷凍調理食品

1119-02 レトルト食品

1119-03 そう菜・すし・弁当

1119-04 学校給食(国公立)★★

1119-05 学校給食(私立)★

1119-09 その他の食料品

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	冷凍食品に関連する諸統計	日本冷凍食品協会	
2	缶詰時報	日本缶詰協会	
3	工業統計調査	通商産業省商工統計課	
4	学校給食要覧	日本体育・学校健康センター	
5	地方財政統計年報	自治省指導課	
6	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
8	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
9	菓子関係指標	食品流通局食品油脂課	
10	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
11	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	

12	業務資料	食糧庁加工食品課	部内資料
13	業務資料	農蚕園芸局農産課	”
14	野菜関係資料	食品流通局野菜振興課	”
15	加工卵の流通調査	全国液卵公社	”
16	養ほう関係参考資料	畜産局家畜生産課	”
17	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
18	惣菜産業生産流通合理化対策基礎調査報告書	日本惣菜協会	”
19	学校給食実施状況調査	文部省	”

2 生産額

- (1) 冷凍調理食品
生産量，生産額とも資料1を用いた。
- (2) レトルト食品
生産量，生産額とも資料2を用いた。
- (3) そう菜・すし・弁当
資料3から生産額のみ推計した。
- (4) 学校給食（国公立）★★
次のア及びイの合計とした。
ア 扶養者負担分
資料4を用い学校給食の実施生徒数と平均給食費を求め，これを掛け合わせて扶養者負担額とした。
イ 公費負担分
資料5の学校給食費のうち，人件費，物件費及び維持補修費を公費負担分とした。
- (5) 学校給食（私立）★
資料19により学校給食を実施している私立学校数を求め，国公立1校当たりの生産額を乗じた。
- (6) その他の食料品
ア 豆腐，油揚げ類
生産量は資料7，単価は資料6を用いた。
イ 凍豆腐
生産量，単価とも資料7を用いた。
ウ 納豆
生産量は資料7，単価は資料8を用いた。
エ あん類
生産量，単価とも資料9を用いた。
オ 植物性たん白
生産量，単価とも資料7を用いた。
カ 穀類の加工品及びイースト
資料11及び12を用いた。
キ 麦芽
生産量，単価とも資料13を用いた。

- ク もやし
生産量，単価とも資料14を用いた。
- ケ その他の酵母
資料3から，生産額のみ推計した。
- コ 加工卵
生産量，単価とも資料15を用いた。
- サ 冷凍畜産物
生産量，生産額とも資料1を用いた。
- シ 精製はちみつ
生産量は資料16，単価は資料8を用いた。
- ス 粉末飲料，インスタント・クリームパウダー
生産量，生産額とも資料8を用いた。
- セ 即席デザート
資料8から，生産額のみ推計した。
- ソ こんにゃく
資料17から，生産額のみ推計した。

3 投入額

- (1) 冷凍調理食品
資料6から推計した。
- (2) レトルト食品
資料6から推計した。
- (3) そう菜・すし・弁当
資料18から推計した。
- (4) 学校給食（国公立）★★
ア 扶養者負担分は，すべて食材の投入とした。
イ 公費負担分は，人件費，水道光熱費，減価償却費及び修繕費等とした。
ウ 本部門に投入している経常補助金には，食糧管理特別会計の繰入のうち学校給食関連分と学校給食用牛乳供給事業交付金が含まれている。
- (5) 学校給食（私立）★
全額扶養者負担分とした。
- (6) その他の食料品
ア 豆腐・油揚げ
資料6から投入係数を求めた。
イ その他
細品目ごとに原材料の投入額を推計し，これらを積み上げた。

4 産出額

- (1) 冷凍調理食品
資料1を用いて，産出額全体を業務用及び家庭用の2つに分けた。さらに業務用については，食品工業への産出額は投入側の推計を用い，それ以外の部門については，投入側と調整した。

(2) レトルト食品

食品工業への産出額は、投入側の推計を用いた。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。資料2を参考にした。

(3) そう菜・すし・弁当

資料18を用いて、産出額全体を家計消費、給食業者、外食業者及びその他に分けた。

(4) 学校給食（国公立）★★

扶養者負担分はすべて家計消費、公費負担分のうち国立分は中央政府個別的消費支出に、公立分は地方政府個別的消費支出に産出した。

(5) 学校給食（私立）★

生産額に「学校給食（国公立）★★」の公費負担率を乗じたものを対家計民間非営利団体消費支出に産出した。

(6) その他の食料品

細品目ごとに産出先を推計し、これらを積み上げた。

[その他の飲料]

1129-01 茶・コーヒー

1129-01 清涼飲料

1129-03 製氷

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工芸農作物統計	統計情報部	
2	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
3	コーヒー関係統計	全日本コーヒー協会	
4	清涼飲料関係統計資料	全国清涼飲料工業会	
5	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
6	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
7	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	〃

2 生産額

(1) 茶・コーヒー

以下を除き、資料2から生産量、生産額を把握した。

① 緑茶の生産量は資料1を用いた。

② インスタントコーヒー及びレギュラーコーヒーの生産量、生産額は資料3を用いた。

(2) 清涼飲料

生産量は、すべて資料4を用いた。生産額は、炭酸飲料及び果実飲料は資料4、茶・コーヒー飲料及びその他の清涼飲料類は全国清涼飲料工業会資料を用いた。

(3) 製氷

生産量、単価とも日本冷蔵倉庫協会資料を用いた。

3 投入額

(1) 茶・コーヒー

レギュラーコーヒー（工業用含む）の投入係数は、資料5に基づき求めた。緑茶及び紅茶の投入係数は資料7に基づいた。それ以外の品目の投入係数は、これらの投入係数を参考にした。

(2) 清涼飲料

炭酸飲料及び果実飲料の投入係数は資料5に基づいた。コーヒー飲料、紅茶飲料及びウーロン茶飲料の投入係数は資料6に基づいた。それ以外の品目の投入係数は、これらの投入係数を参考にした。

(3) 製氷

平成2年産業連関表の投入係数を参考にした。

4 産出額

(1) 茶・コーヒー

食品工業への産出額は、投入側の推計を用いた。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

(2) 清涼飲料

外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

(3) 製氷

水産氷（非食用）は水産業、工業、医療及び商業、陸上氷は飲食店及び旅館・その他の宿泊所、袋詰め砕氷は家計消費及び家計外消費とした。

VII その他の部門

1131-01 飼料

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	飼料月報	日本飼料協会	
2	業務資料	畜産局流通飼料課	部内資料

2 生産額

畜産用飼料については、生産量・価格とも資料1を用いた。ペットフードについては、資料2を用いた。

3 投入額

畜産局流通飼料課が業界などを調査した結果に基づいて推計した。

4 産出額

生産額表における各用途別生産額をベースに産出推計を行った。

なお、ペットフードについては「生産+輸入-輸出」により内需額を求め、この全量を「9121-00 家計消費支出」に産出した。

1131-02 有機質肥料（除別掲）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	農蚕園芸局肥料機械課	部内資料
2	飼料月報	日本飼料協会	

2 生産額

品目別の生産量に、対応する単価を乗じて生産額とした。

(1) 生産量

農林水産省「肥料取締法生産量報告」の37品目の供給量を生産量とした。

(2) 単価

資料1, 2及び業界からの聞き取りに基づき、市場に出回っている全製品の種類別単価を求めた（複合肥料については、その組成に対応した価格を与え、製品価格を推計した。）。

3 投入額

県経済連からの聞き取り（実額ベース）及び資料5から費目別の経費を把握し、これに1-0表の部門分類を対応させて第1次投入係数を推計した。

次に投入経費の8割以上を占める主材料費について、産出側（魚かす、植物原油かす、きゅう肥等）を参考に推計した。これを第1次投入係数と合算し、さらに細部を聞き取り補完して投入額を推計した。

4 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

1511-01 製糸

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	農蚕園芸局繭糸課	部内資料
2	蚕糸統計月報	"	
3	蚕糸砂糖類価格安定事業団年報	蚕糸砂糖類価格安定事業団	

2 生産額

生糸、副蚕糸ともに資料1及び2を用いた。

3 投入額

農蚕園芸局繭糸課が製糸コストを調査した結果を基に費目構成を計算し、さらに各費目の品目分割のための情報を製糸会社などから聞き取り補完した。

4 産出額

原則として投入額により産出推計を行ったが、在庫については資料3から在庫量を求め、これに単価を乗じて推計した。この際の単価は、国産生糸については生産額推計に用いた単価を、輸入生糸については輸入生糸単価の加重平均を用いた。

[製材・合板・チップ]

1611-01 製材

1611-02 合板

1611-03 木材チップ

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	木材需給報告書	統計情報部	
2	工業統計調査	通商産業省商工統計課	
3	業務資料	林野庁林産課	部内資料
4	林産加工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査

2 生産額

(1) 製材

ア 製材品

総量を資料1から求め、資料1の用途別出荷量割合によってこれを案分し、用途別数量（建設用板類、同ひき割類、同ひき角類、その他）を求めた。

単価は、樹種別の製材品を加重平均し、平割（角）、板、正角の1㎡当たりの価格を推計した。

イ 残 材

製材用素材供給量から製材品となる分を差し引いて総量を推定し、この総量からのこくず量（製材生産量の7%）を差し引いたものを工場残材とした。

工場残材の単価は、樹種別のチップ価格を生産量ウェイトで平均化し、これを残材1㎡当たりの原料価格に換算し求めた。また、のこくずの単価は、日本木質形成燃料工業協同組合の原料のこくず価格に基づいた。

(2) 合 板

ア 普通合板

数量は資料1に、生産額は資料2の組替集計結果を用いた。

イ 特殊合板

資料2の特殊合板生産額からウで推計した集成材の生産額を減じて求めた。

ウ 集成材

数量、単価ともに日本集成材工業組合の資料を用いた。

(3) 木材チップ

数量は資料1に、生産額は資料2の組替集計結果を用いた。

3 投入額

資料4を用いた。

4 産出額

(1) 製 材

国産品については、資料1にある主要用途データをもとに推計し、輸入品については、輸入先国別で用途を推測した。その後、投入額と調整を行った。

(2) 合 板

単板、床板、普通合板、特殊合板別に、資料3に基づき推計した。

(3) 木材チップ

原則として投入額に基づき産出推計を行った。

3919-01 畳・わら加工品

1 推計資料

No	資 料 名	出 所	備 考
1	工業統計調査	通商産業省商工統計課	
2	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
3	農村物価統計	統計情報部	

2 生産額

(1) わら加工品

資料1の畳、畳床、縄、ござ、花むしろ、その他のわら加工品を合算した。

(2) い製品

資料2のたたみ表生産量に資料3の単価を乗じて推計した。

3 投入額

資料1により主要原価費目を把握し、関係資料・業界聞き取りにより細目の分割・補完を行った。

4 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

2074-01 農 薬

1 推計資料

No	資 料 名	出 所	備 考
1	農薬要覧	日本植物防疫協会	
2	農薬メーカー（3社） 有価証券報告書		

2 生産額

資料1の生産額を用いた。

なお、農薬の範囲は、資料1で定義されている殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、殺そ剤、植物成長調整剤、補助剤、その他である。

3 投入額

資料2の損益計算書、製造原価報告書から費目別の平均投入係数を算出し、これを産業連関表の費目分類に対応・整理して求めた。

なお、輸入品については国内登録が義務付けられているため、全額自部門投入とした。

4 産出額

原則として投入額に基づき産出推計を行った。

5 留意すべき点

貿易統計上の殺虫剤、殺菌剤には、本部門で定義される農薬のほか医薬部外品に相当するものも含まれると推定されるが、分離が不可能であるため、従来どおりとしている。

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	農業・食料関連産業の 経済計算	大臣官房調査課	
2	業務資料	林野庁森林組合課、 管理課	部内資料
3	国有林野事業統計書	林野庁管理課	
4	地方財政統計年報	自治省指導課	
5	農業土木事業投入調査 結果	大臣官房調査課	特別調査
6	林野公共事業投入調査 結果	"	"

2 生産額

(1) 農業土木

資料1の土地改良投資から災害復旧事業を除いて求めた。

(2) 林道及び治山

資料2, 3の関係項目を積み上げた。

(3) 災害復旧

資料1の災害復旧事業費及び資料2, 3, 4の関係項目を積み上げた。

3 投入額

資料5及び6の投入項目をI-O表分類に対応・整理して求めた。

なお、投入推計は、農業土木・林道・治山・災害復旧の4事業別に行い、生産額をウェイトとして加重平均した。

4 留意すべき点

農林水産省は、生産額推計及び投入額推計を担当し、その後の産出額推計及び投入・産出調整は建設省が担当した。

2 大蔵省担当部門

1121-01 清酒

1121-02 ビール

1121-03 添加用アルコール

1121-04 ウイスキー類

1121-09 その他の酒類

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	酒類製造業投入調査	財政金融研究所調査統計部	部内資料
2	国税庁統計年報書(6年, 7年版)	国税庁長官官房企画課	

2 生産額

原則として、次の算式により算出した。

$$(\text{数量}) \times (\text{平均単価}) = (\text{生産額})$$

資料2から得られた年度ベースの各酒類の生産数量を平成6年度版及び平成7年度版を月割計算により暦年ベースに換算し、生産数量を推計した。

資料1, 2及び国税庁のヒアリング等から平均単価を推計した。

3 投入額

資料1の調査結果に基づき産業連関表の各部門に分類のうえ、生産額規模へ拡大して推計した。その際、資料1において区分されていない部門については、企業へのヒアリング、他省庁の調査結果等を参考に既存の部門を細区分し、推計した。

4 産出額

他省庁の投入額推計に基づき各列部門に分類し、添加用アルコールなど酒類における産出上の違いを考慮し所要の調整を加え、推計した。

なお、商業マージンについては、資料1と国税庁の部内資料及びヒアリングに基づき算出した。

1141-01 たばこ

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工業統計調査	通商産業省商工統計課	
2	業務資料	理財局たばこ塩事業室	部内資料

2 生産額

資料1の国内出荷額をもとに、資料2及び日本たばこ産業㈱へのヒアリングに基づき推計した。

3 投入額

資料1と日本たばこ産業㈱へのヒアリングに基づき推計した。

4 産出額

他部門投入額と日本たばこ産業㈱へのヒアリングに基づき推計した。

2029-03 塩

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工業統計調査	通商産業省商工統計課	

2 生産額

塩、食卓塩（精製塩を含む）、かん水・にがりの出荷額を合計した。

3 投入額

資料1と日本たばこ産業㈱のヒアリングに基づき推計した。

4 産出額

他部門投入額と日本たばこ産業㈱のヒアリングに基づき推計した。

6211-01 金融

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	銀行局金融年報	大蔵省	
2	郵政統計年報	郵政省	
3	大蔵省証券局年報	大蔵省	
4	特別会計歳入歳出決定計算書	〃	
5	全国銀行財務諸表分析	全国銀行協会連合会	
6	全国信用金庫決算処理状況	全国信用金庫協会	
7	全国労働金庫経営分析表	全国労働金庫協会	
8	有価証券報告書	大蔵省	
9	国民経済計算年報	経済企画庁	

10	法人企業統計	大蔵省	
11	農家経済調査	農林水産省	
12	経済統計年報	日本銀行調査統計局	
13	特定サービス産業実態調査	通商産業省調査統計部	

2 生産額

各金融（ノンバンク（消費者金融業、貸金・短資業、クレジットカード業）を除く。）ごとに損益計算書を用いて帰属サービス（＝帰属利子＝受取利子－支払利子）及び手数料収入を計算した（ただし、受取利子には配当金収入も含む）。

ノンバンクのうち、クレジットカード業については、帰属利子、手数料ともに資料13を用いて推計した。クレジットカード業以外のノンバンクについては、帰属利子は以下のとおり推計を行ったが、手数料については信頼性ある推計を行うに足る資料がなかったことから、推計を行っていない。

ノンバンク（除くクレジットカード業）帰属利子＝法人申告所得（各業界の上位企業の法人申告所得合計）×帰属利子／法人申告所得（財務諸表入手可能な上場企業等のもの）

なお、求めた係数はいずれも年度の係数であるため、暦年への変換を要する。これは、（平成6年度×1／4）＋（平成7年度×3／4）とした。

3 投入額

金融機関の損益計算書を用いて雇用者所得、資本減耗引当、間接税、物件費その他の費用の各投入分割を行い、さらに財務諸表分析、有価証券報告書等を用いて再分割した。これらの基礎作業で分割しきれない部分（特に、物件費の内訳等）については、2年表における投入額ウェイトで割り振った。

4 産出額

帰属利子については、①民間金融は金国銀行ベースの貸出残高（日本銀行による産業別貸出残高）の比率で分割し、分割しきれない部分は生産額のウェイトで再分割。②公的金融は、農林系金融機関を農林部門に、また、社会福祉・医療事業団を医療部門に産出した上、残りの部分は日本開発銀行の産業別貸出残高（日銀「経済統計年報」所収）で分割した。ただし、2年表と同じく、帰属利子から家計部門への産出は行わないこととした。

手数料については、原則として帰属利子の配分ウェイトで配分した。ただし、民間金融における家計への産出及び金融部門への産出は別途考慮した。

6212-01 生命保険

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	保険年鑑	生命保険協会 日本損害保険協会	
2	銀行局金融年報	大蔵省	
3	特別会計決算書	"	
4	大蔵省業務資料	"	部内資料

2 生産額

相互会社、株式会社を問わず次式による。

$$\text{生産額} = \{ (\text{保険料受取}) + (\text{資産運用収益}) \} - \{ (\text{保険金支払}) + (\text{解約返戻金}) + (\text{社員配当金及び準備金純増}) \} + (\text{支払・責任準備金純増}) = (\text{事業費}) + (\text{内部留保}) \text{ ※ ※}$$

※ = 死差益, 費差益, 解約差益及び利差益に基づく配当

※※ = 死差益, 費差益, 解約差益及び利差益からの留保分

なお, 求めた計数はいずれも年度の計数であるため, 暦年への転換を要する。これは, $(\text{平成6年度} \times 1/4) + (\text{平成7年度} \times 3/4)$ とした。

3 投入額

生産額推計と同じ資料を用いて雇用者所得, 物件費, 資本減耗引当, 間接税, 営業余剰に分割した上, 大蔵省業務資料を参考にして内訳を細分した。

4 産出額

全額を家計消費に産出した。

6212-02 損害保険

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	保険年鑑	生命保険協会 日本損害保険協会	
2	銀行局金融年報	大蔵省	
3	特別会計及び政府関係機関決算書	"	
4	大蔵省業務資料	"	
5	農林水産省業務資料	農林水産省	部内資料

2 生産額

① 公的損保の場合

$$\text{生産額} = (\text{保険料受取}) - \{ (\text{保険金支払}) + (\text{支払準備金純増}) \}$$

② 民間損保の場合

$$\text{生産額} = \{ (\text{正味収入保険料 (含積立)}) + (\text{利息及び配当金収入}) \} - \{ (\text{正味支払保険金}) + (\text{契約者・社員配当金及び準備金純増}) + (\text{支払・責任準備金純増}) \}$$

なお, 求めた計数はいずれも年度の計数であるため, 暦年への転換を要する。これは, $(\text{平成6年度} \times 1/4) + (\text{平成7年度} \times 3/4)$ とした。

3 投入額

生命保険と同様の手法を用いて行った。

4 産出額

国営の保険については, 対応関係が明らかなものは, その部門に配分し, 民営分については, まず家計に対する帰属サービスを控除し, また, 対応関係が明確なものはその部門に配分した。以上により配分しきれない部分は法人企業間接調査を用いて配分し, さらに細分割するには生産額のウェイトを用いた。

8519-02 法務・財務・会計サービス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	サービス産業投入調査	"	特別調査

2 生産額

資料1に基づき推計を行った。具体的には, 産業別, 商品別, 事業収入額の中の「法律事務所, 特許事務所」, 「公証人役場, 司法書士事務所」, 「公認会計士事務所, 税理士事務所」の3項目を「法務・財務・会計サービス」と定義し, その産業別, 商品別, 事業収入額の合計額を生産額とした。その際, 平成5年基準から平成7年基準へ換算する必要があり, 所要の加工を施してある。

3 投入額

資料2に基づき推計を行った。具体的には, 「産業連関列部門別, 事業所規模別投入金額及び構成比」の中の「法務・財務・会計サービス」の項の計数をそのまま用いた。

4 産出額

投入側の推計に基づき各列部門に分類し、所要の調整を行った。

3 通商産業省担当部門

I 鉱業及び製造業

(0611-01~0721-01)

(1511-02~3919-09, ただし, 1519-03, 1611-01~03, 2029-03, 2061-01, 2074-01, 3611-01~02, 3611-10~3621-10及び3919-05を除く)

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工業統計調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	鉄鋼統計年報	通産省鉄鋼化学統計調査室	
3	化学工業統計年報	〃	
4	窯業・建材統計年報	〃	
5	ゴム製品統計年報	〃	
6	プラスチック製品統計年報	〃	
7	生コンクリート統計年報	〃	
8	機械統計年報	通産省機械統計調査室	
9	繊維統計年報	通産省生活・サービス産業統計調査室	
10	紙・パルプ統計年報	〃	
11	雑貨統計年報	〃	
12	資源統計年報	通産省資源エネルギー統計調査室	
13	エネルギー生産・需給統計年報	〃	
14	碎石統計年報	〃	
15	石油等消費構造統計調査(組替表)	通産省統計解析課	部内資料
16	石油等消費動態統計調査	通産省資源エネルギー統計調査室	
17	本邦鉱業の趨勢調査	〃	
18	産業連関表(平成7年延長表)	通産省統計解析課	
19	商業統計表(平成6年)	通産省商工統計課	
20	商業動態統計年報	〃	

21	特定サービス産業実態調査報告書	通産省生活・サービス産業統計調査室	
22	鉱工業投入調査報告書	統計解析課	特別調査
23	商業マージン調査	"	"
24	資本財需要構造調査結果表	"	"
25	試算輸入表	"	部内資料
26	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	
27	中小企業の原価指標	中小企業庁指導課	
28	法人企業統計	大蔵省財政金融研究所	
29	平成6年サービス業基本調査(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
30	サービス産業投入調査	"	特別調査
31	本社等の活動実態調査	"	"
32	産業連関表(試算表)	"	部内資料
33	産業連関表部門別品目別生産額一覧表	産業連関幹事会	
34	貿易統計(組替表)	総務庁統計局統計基準部	部内資料
35	印刷局決算書	大蔵省	"
36	鉄鋼スラグ統計年報	鉄鋼スラグ協会	
37	物価指数年報	日本銀行調査統計局	
38	採石業者の業務の状況に関する報告書	資源エネルギー庁 鉱業課	
39	木材需給報告書	農水省統計情報部	
40	古紙統計年報	古紙再生促進センター	
41	肥料要覧	農林統計協会	
42	塗料製造業実態調査	日本塗料工業会	
43	12695の化学商品	化学工業日報社	
44	経営分析調査表	石油連盟	
45	国税庁統計年報書	国税庁	
46	電線統計年報	日本電線工業会	
47	マニピュレータ、ロボットに関する企業実態調査報告	日本ロボット工業会	
48	自動車統計年報	日本自動車工業会	

2 生産額

鉱業及び製造業部門の生産額については次の4つ(A~D)のパターンで推計を行った。

なお、生産額のうち「半製品・仕掛品在庫純増」については、原則として、資料1を利用した。

- A 生産動態統計調査を用いて生産額を推計
- B 生産動態統計調査を用いて生産数量を、工業統計調査、資料17、その他業界資料等を用いて生産単価を求め、生産額は数量×単価で推計
- C 資料1を用いて生産額を推計
- D その他の統計を用いて生産額を推計

3 投入額

鉱業及び製造業部門の投入額については次の5つ(A~E)のパターンで第一次推計を行い、産出額推計値との調整等を経て投入額を確定した。

- A 資料1で大枠を(原材料、燃料、雇用者所得)を固定し、その内訳を生産動態統計調査の原材料統計、資料22、資料15、資料32を用いて分割推計
- B 生産動態統計調査の原材料統計、資料22で推計し、資料32を用いて分割・補完推計
- C 資料22で推計し、資料15、資料32を用いて分割・補完推計
- D 資料17で大枠を固定し、その内訳を資料32を用いて推計
- E 資料18及び資料32を用いて推計

4 産出額

鉱業及び製造業部門の産出額については次の7つ(A~G)のパターンで第1次推計を行い、投入額推計値との調整、SNA及び付帯表(輸入表、固定資本マトリックス等)とのチェック等を経て産出額を確定した。

なお、推計項目のうち「輸出入(普通貿易)」及び「関税」については資料34、「半製品・仕掛品在庫純増」については資料1、「輸入品商品税」及び「原材料・流通在庫純増」については資料32をベースに推計した。資本財の「建設回等」については、「資本財の建設等回・資本形成一覧表(内部資料)」を参考にした。

- A 生産額10桁情報、資料25、資料32を用いて推計
- B 生産額10桁情報、需給・出荷内訳統計、資料25、資料32を用いて推計
- C 生産額10桁情報、需給・出荷内訳統計、資料25、資料24、資料32を用いて推計
- D 生産額10桁情報、資料32を用いて推計
- E 需給・出荷内訳統計、資料25、資料32を用いて推計
- F 資料25、資料32を用いて推計
- G 資料32を用いて推計

II 電力・ガス・熱供給業

5111-01 事業用原子力発電

5111-02 事業用火力発電

5111-03 水力・その他の事業用発電

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電気事業便覧	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	電力調査統計月報	"	
3	業務資料	"	部内資料
4	産業連関表(試算表)	総務庁統計局統計 基準部	"
5	工業統計調査(組替表)	"	"
6	石油等消費構造統計表	通産省資源エネルギー統計調査室	"

2 生産額

生産額(電力合計)は、資料1の電気事業者(9電力及び沖縄電力)の電灯・電力料(収入実績)及び資料3を用いて卸売電気事業者(その他の電気事業者)の電力料と他社販売電力料を求め、それぞれを資料2を利用して暦年換算し、これに消費税分を加算して求めた。さらに資料2の平成7年部門別発電実績の構成比を用いて、原子力、火力及び水力・その他に分割した。電源別生産数量は、資料2の年間使用電力量(需要実績)に発電実績の構成比を乗ずることによって原子力、火力及び水力・その他に分割した。

電灯・電力料(単位 100万円)

6年度 7年度

9電力・沖縄(14,341,951×1/4 + 14,554,339×3/4)
×1.03=14,936,279

卸電力(1,070,026×1/4 + 1,137,106×3/4)
×1.03=1,153,945

合計 16,090,224 ①

7年発電実績(電気事業用)

単位百万kwh 単位100万円

原子力 286,887(33.24%) → ×① = 5,348,791

火力 485,896(56.30%) → ×① = 9,059,132

水力 90,232(10.46%) → ×① = 1,682,301

計 863,016(100.00%)

3 投入額

資料1及び3の営業費用明細表を用いてそれぞれの発電

原価を配分し、その他の費用(送電、変電、配電費用、販売費管理費)は発電比率に応じて配分した。

火力発電については、資料1及び3の発電用燃料消費量に単価を乗じて求めた。

4 産出額

「5111-001 事業用電力」の産出は次の方法を用いた。

資料1の定額電灯及び従量電灯甲・乙の料金収入を家計消費支出に産出した。

電力3部門には、10電力会社の地域間販売電力料と10電力会社以外の他社販売電力を産出した。

これ以外の製造業部門は、資料5及び6を用いて配分し、非製造業部門は、資料4を参考にして配分した。

5111-04 自家発電

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電気事業便覧	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	産業連関表(試算表)	総務庁統計局統計 基準部	部内資料
3	石油等消費動態・構造統計表	通産省資源エネルギー統計調査室	

2 生産額

生産量は、資料1より自家発電電力消費実績を求め、暦年換算した。

6年度 115,071 × 1/4 = 28,768

7年度 121,853 × 3/4 = 91,390

7年暦年 120,158(百万kwh)

単価は、平成2年の単価に資料1の大口電力(特別高圧・需給調整)の単価の伸び率を乗じて推計した。

平成2年単価 6,058,000(円/百万kwh)

大口電力(特別高圧・需給調整)

平成2年度 9.75(円/kwh)

7年度 8.67

伸び率 0.889231

6,058,000 × 0.889231 = 5,387,000(円/百万kwh)

120,158 × 5,387,000 = 647,291(百万円)

3 投入額

資料1の自家発電実績をウェイトにして、事業用電力から営業余剰等を除いた投入係数を作成し推計した。

4 産出額

資料1の自家用発電産業別消費実績で大枠を決め、資料

3の自家発電消費量で製造業部門の内訳を推計した。

5121-01 都市ガス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	
2	ガス事業統計月報	"	
3	ガス事業便覧	"	
4	産業連関表(試算表)	総務庁統計局統計 基準部	部内資料
5	工業統計調査	通産省商工統計課	
6	石油等消費構造統計表	通産省資源エネルギー統計調査室	
7	本社等の活動実態調査	総務庁統計局統計 基準部	特別調査

2 生産額

一般ガスの生産額は、資料1のガス売上高を資料2を用いて暦年換算し、消費税分を加えて推計した。

	(7年暦年)	(7年度)
ガス販売量	③20,236,659	②20,835,463
自家使用	217,186	221,090
加熱用	118,759	118,702
ガス生産量	⑤20,793,251	21,318,385

(千㎡)

ガス売上高 資料1のガス事業統計年報 ①1,876,494(百万円)
 販売用生産金額 = ① ÷ ② × ③ × 1.03
 = 1,877,241(百万円)

単価は、販売用生産金額 ÷ ガス販売量で求めた。

売上原価

6年度 7年度
 $511,097 \times 1/4 + 550,643 \times 3/4 = 540,757$ (百万円) ④

加熱用原価 ④ ÷ ⑤ = ②6,006 (円/千㎡)

自家消費 ②6,006 × 217,186 = 5,648(百万円)

加熱用 ②6,006 × 118,759 = 3,088(百万円)

簡易ガス(ガス事業便覧)

生産数量 211,047,822 (立方メートル/24,000kcal) - ⑥

単価 ②378.03 × 1.03
 = ②389.37 (円/㎡) - ⑦

生産額 ⑥ × ⑦ = 82,176(百万円)

3 投入額

主要燃料については、資料1の原料消費量に単価を乗じ

て求めた。その他の経費については、大手4社の財務諸表と資料7及び4を参考に推計した。

4 産出額

資料1及び3から消費向けは「家計消費支出」に産出し、工業向けは、資料6を用いて製造業部門に配分した。その他は、資料4を参考に「その他の部門」に配分した。

5122-01 熱供給業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	熱供給事業設備・需給概況	資源エネルギー庁 熱供給産業室	
2	財務諸表(営業費用明細表)	"	
3	産業連関表(試算表)	総務庁統計局統計 基準部	部内資料
4	本社等の活動実態調査	"	特別調査

2 生産額

生産額は、資料1より暦年換算して推計した。

住宅用 5,859(百万円)
 $= (5,570,939 \times 1/4 + 5,727,163 \times 3/4) \times 1.03$
 業務用・その他 98,526(百万円)
 $= (87,406,645 \times 1/4 + 98,405,990 \times 3/4) \times 1.03$

3 投入額

資料2を大枠にして、資料3を参考に推計した。

4 産出額

生産額のうち、住宅用は「家計消費支出」に産出し、業務用及びその他は資料4及び3を参考に推計した。

III 工業用水(5211-02)

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方公営企業年鑑	自治省	
2	工業統計表(用地・用水編)	通産省商工統計課	
3	産業連関表(試算表)	総務庁統計局統計 基準部	部内資料

2 生産額

資料1の工業用水道業の料金収入を暦年換算して求めた。

暦年換算は、総収入のうちの料金収入（消費税込み）を用いた。

6年度 127,137,828（千円）×1/4

7年度 131,338,326（千円）×3/4

7年 130,288（百万円）

3 投入額

資料1の費用構成で大枠で固定し、資料3で補完推計した。

4 産出額

資料2の産業別工業用水消費量の比率で配分した。

IV 対事業所サービス

8511-01 広告

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査（広告業）	生活・サービス産業統計調査室	
2	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
3	サービス産業投入調査	〃	特別調査
4	本社等の活動実態調査	〃	〃
5	産業連関表（試算表）	〃	部内資料
6	広告年鑑	電通	

2 生産額

資料2に資料1の6年と7年の調査結果の伸び率を乗じて求めた。また、同業者と同一企業内取引に係る部分を資料1から求めて差し引き、さらに媒体別売上額で分割推計した。

6年サービス業統計① 7,379,257

6年特サビ② 6,351,557

7年特サビ③ 6,506,033

①×③/② 7,558,727 ④

同業者+同一企業内取引

521,627 × 6,506,033 = 0.919824 ⑤

④×⑤ 6,952,609

3 投入額

資料3及び資料4を用いて推計し、資料1の雇用者所得、減価償却費を参考に資料5で補完推計した。

4 産出額

資料1、5及び6を参考に推計した。

8512-01 情報サービス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査（情報サービス業）	通産省生活・サービス産業統計調査室	
2	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
3	サービス産業投入調査	〃	特別調査
4	本社等の活動実態調査	〃	〃
5	情報処理振興事業協会決算書	情報処理振興事業協会	
6	産業連関表（試算表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
7	産業連関表（7年延長表）	通産省統計解析課	

2 生産額

資料2を、資料1の6年と7年の調査結果の伸び率を乗じて求めた。

次に、ソフトウェア業については受注した業務の外部委託と考えられる同業者間と本支店間の取引を資料1から求めて生産額から差し引いた。

さらに、資料5の6年度と7年度の損益計算書から事業収入のうちプログラム普及収入、請負調査収入、受託業務収入及び補助金収入を加えた金額を暦年に換算し加えた。

3 投入額

資料3及び資料4を用いて推計し、資料1の雇用者所得及び減価償却費を参考に資料7で補完推計した。

4 産出額

資料1からソフトウェア業のうち受注型ソフトウェアの売上額を資本形成に産出した。同様に受注型ソフトウェアを過去5年分推計し、資料6を使って、定額法による各部門の資本減耗引当を推計した。

その他については、資料1の契約先別売上額を大枠に、資料6及び7を参考に配分し推計した。

8512-02 ニュース供給・興信所

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料

2	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計 基準部	特別調査
3	本社等の活動実態調査	"	"
4	産業連関表（試算表）	"	部内資料

2 生産額

資料1に、実質伸び率及びインフレタを乗じて7年の生産額（消費税込み）を推計した（詳細は、サービス業生産額推計を参照）。

3 投入額

資料2及び資料3を用いて推計し、資料1の雇用者所得及び減価償却費を参考に資料4で補完推計した。

4 産出額

資料4を参考に推計した。

8513-01 物品賃貸業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査（物品賃貸業）	通産省生活・サービス産業統計調査室	
2	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
3	サービス産業投入調査	"	特別調査
4	本社等の活動実態調査	"	"
5	産業連関表（試算表）	"	部内資料

2 生産額

(1) 「791 各種物品賃貸業」、 「792 産業用機械器具賃貸業」及び「793 事務用機械器具賃貸業」は、資料1から推計し、「795 スポーツ・娯楽用品賃貸業」及び「799 その他の物品賃貸業」については、資料2を用いて推計した。

リースの物件別売上額は、調査されていないので物件別契約の構成比をリースの売上額合計に乗じて推計した。

(2) 「スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」については、「8512-021 ニュース供給・興信所」と同様に推計した。

3 投入額

資料3及び4を用いて推計し、資料1の雇用者所得及び減価償却費を参考に資料5で補完推計した。

4 産出額

資料1の業種別売上高を大枠にして、資料5を参考に推計した。

8516-10 機械修理

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工業統計調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	商業統計表（平成6年）	通産省商工統計課	
3	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
4	サービス産業投入調査	"	特別調査
5	本社等の活動実態調査	"	"
6	産業連関表（試算表）	"	部内資料

2 生産額

機械修理は、サービス業が行うものは資料3、製造業が行うものは資料1、商業が行うものは資料2からそれぞれ推計した。

製造業の行う修理の生産額については、資料1（第2表）の金属製品、一般機械、電気機械、その他の輸送機械、精密機械の部門の修理工賃収入に基づき推計した。

商業の行う修理の生産額については、資料2から機械器具卸売業（52）、家庭用機械器具小売業（584）、農耕用品小売業（592）の修理収入に商業動態統計調査の補正率を乗じることによって求めた。サービス業の修理の生産額は、「8512-021 ニュース供給・興信所」と同様に推計した。

3 投入額

資料4及び資料5を用いて推計し、資料3の雇用者所得及び減価償却費を参考に資料6で補完推計した。

4 産出額

平成2年表の固定資本マトリックスと資料6を参考に推計した。

8519-09 その他の対事業所サービス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査（エンジニアリング業）	通産省生活・サービス産業統計調査室	
2	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
3	サービス産業投入調査	"	特別調査
4	産業連関表（試算表）	"	部内資料
5	本社等の活動実態調査	"	特別調査

6	産業連関表部門別品目別生産額一覧表	産業連関幹事会
7	石油公団決算書	石油公団
8	金属鉱業事業団決算書	金属鉱業事業団

2 生産額

- (1) 日本標準産業分類の846デザイン業、849その他の専門サービス業、861速記・筆耕・複写業、862商品検査業、863計量証明業、865民間職業紹介業、866警備業については、「8512-021 ニュース供給・興信所」と同様に推計した。
- (2) 日本標準産業分類の869 他に分類されない事業サービス業の生産額については、上記と同様に推計した上で、これに含まれる「8519-041 労働者派遣サービス」の生産額（労働省推計）（995,809 百万円）を差し引いた。
- (3) プラントエンジニアリング業の売上額については、そのほとんどがサービス業基本調査には含まれていないことから、資料1を用いて推計した。生産額の推計に当たっては、国内売上高から外注費（設備機器及び工事費と労務費）を除いた、いわゆるサービス分のみとした。
- (4) 鉱物探査に係る費用については、石油公団と金属鉱業事業団の損益計算書の6年度と7年度から暦年値を求めて推計し、加えた。

3 投入額

資料3及び資料5を用いて推計し、資料2の雇用者所得及び減価償却費を参考に資料4で補完推計した。

4 産出額

プラントエンジニアリングと鉱物探査は、生産額的全額を資本形成に産出した。その他については、資料4を参考に推計した。

V 事務用品（8900-00）

事務用品については、当部門に含まれる品目が、企業会計では一括して計上されるため、産業連関表作成上、仮設部門としている。

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表部門別品目別生産額一覧表	産業連関幹事会	
2	工業統計調査	通産省商工統計課	
3	産業連関表（試算表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
4	産業連関表（7年延長	通産省統計解析課	

表)			
----	--	--	--

2 生産額

「事務用品」部門の生産額は、既存の資料から推計できないため、各列部門の投入額を積み上げた額と全部門の生産額を合計し伸び率を参考にして暫定の生産額とした。

3 投入額

資料1、2を用いて事務用品に該当する品目を特定し、資料4を参考にして推計した。

4 産出額

各列部門ごとの従業者数を参考にして配分した。

VI 商業

6111-01 卸売

6112-01 小売

産業連関表における商業部門の生産額概念は、他の部門と異なり商品の取引に伴って付加されたマージン額である。

一般的に商品を仕入れこれを販売することを業とする活動を商業とすれば、「売上額（商業販売額）-仕入額=商業マージン」となり、この算式における商業マージンが産業連関表における商業の生産額になる。

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	商業統計表（6年）	通産省商工統計課	
2	商業動態統計年報	〃	
3	商業マージン調査	通産省統計解析課	特別調査
4	企業活動基本調査	〃 企業統計課	
5	法人企業統計	大蔵省	
6	食糧管理特別会計決算書	農林水産省	
7	アルコール専売事業特別会計決算書	通産省	
8	農業協同組合連合会統計表	農林水産省農業協同組合課	
9	専門農協統計表	〃	
10	総合農協統計表	〃	
11	各事業団損益決算書	畜産振興事業団 蚕糸砂糖価格安定事業団 日本体育・学校健康センター	
12	平成6年サービス業基本調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料

13	産業連関表（試算表）	総務庁統計局統計 標準部	部内資料
14	中小企業の原価指標	中小企業庁	
15	国際収支統計月報	日本銀行	
16	中古車販売台数	日本自動車販売協 会連合会 全国軽自動車協会 連合会	

2 生産額

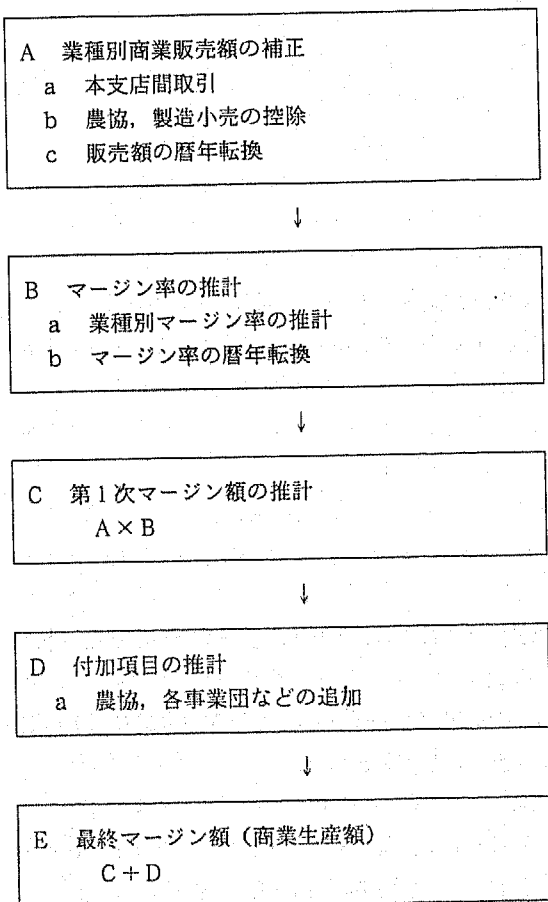
平成6年商業統計調査から、初めて全数調査による商品仕入額についての調査項目を実施したので、今回から生産額を求める商業マージン率は商業統計表から推計している。

なお、企業として製造業であり、事業所としては販売事業所間の取引は、本文店間取引の一部であるため、二重に控除することになる。したがって、今回の推計では、この取引の控除を行わない。

(1) 基本的推計方法

$$\text{業種別商業販売額} \times \text{業種別商業マージン率} \\ = \text{業種別商業マージン額}$$

(2) 推計手順の概略



(D 付加項目の推計)

事業団等の推計は、資料11「畜産振興事業団損益計算書」、**「商糸価格安定勘定」**及び**「砂糖価格安定勘定」**（**「蚕糸砂糖価格安定事業団」**）、「学校給食物資勘定」（日本体育・学校健康センター）を用いて求め、暦年換算後に生産額に加算した。

サービス業の行う商業活動は資料12の商品の卸・小売の収入額から求めた。

資料2から平成7年暦年に変換し、卸売のマージン率を掛けて生産額とした。

調剤薬局を日本標準産業分類では小売業としているが、平成7年産業連関表では医療部門の生産額に含めているため、591 医薬品・化粧品小売業から調剤薬局分（厚生省推計）を除いて推計した。

3 投入額

商業部門の投入額推計は雇用者所得、資本減耗引当、交際費、光熱費（電気、ガス）、水道、建設補修、損害保険、通信（郵便電話等）等の項目については資料1、資料3及び資料5の情報（人件費、減価償却費）で補完し、残りの項目については資料13の投入比率を用いて推計を行い、産出推計との調整を経て投入額を確定した。

4 産出額

商業の産出額（各列部門の商業投入額）は、コスト商業分（後述）を除けば、各列部門が投入した各財の購入額のうち商業マージン分（卸売、小売）を積み上げた額である。したがって、商業部門の側からは第1段階では推計せず、各列部門側の商業投入推計額を暫定的に採用した。その後これを、商業マージン・国内貨物運賃表の作成過程で推計された各部門のマージン額の積み上げ額と置き換えた。

(1) 商業マージン表作成の概略

① まず商業（卸売、小売）の生産額を需要額を参考にして行部門ごとに分割し、ある品目が全産業に産出される際に付加された商業マージン合計を各行部門ごとに設定した。このために用いた資料は、資料1の業種別品目別販売額及び業種別マージン率並びに資料3である。

② 次に上記の行部門別商業マージン額計を、各部門に取引額に応じて、資料3の流通経路情報、資料2による自家消費情報及び業界情報等により推計した「マージン非対象率表」を用いて、部門ごとのマージン率の差が考慮されるように推計した。

(2) コスト商業

以上のような原材料購入に伴う商業マージンのほか、直接のコストとして計上されるマージン（中古品取引に伴うマージン等）があり、これをコスト商業といている。これは次のように推計し、関係列部門に産出した。

A 代理店手数料

資料15の「貿易外及び移転収支表」より貿易外への受取のうち代理店手数料を商業の輸出とし、同支払いの項目を輸入とした。

イ 中古品取引マージン

(7) 中古車……資料16の中古車販売台数に平均マージン額を乗じて推計した。産出先は個人向けと産業向けの比率により分割し、家計消費支出と国内総固定資本形成（民間）とした。

(イ) その他の中古品……骨とう品等上記以外の中古品は、資料1の「中古品小売業」の範囲に限り推計し、家計消費支出に計上した。

4 建設省担当部門

4111-01 住宅建築（木造）

4111-02 住宅建築（非木造）

4112-01 非住宅建築（木造）

4112-02 非住宅建築（非木造）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建築動態統計調査	建設省調査情報課	
2	建築物等実態調査	〃	部内資料
3	平成7年建築工事費内 訳調査	〃	特別調査
4	設備工事調査	建設物価調査会	〃
5	内訳明細書調査	〃	〃
6	建築工事原価分析情 報	建設工業経営研究 会	
7	建設業の経営分析	建設省建設業課	
8	建設工事施工統計	建設省調査情報課	
9	中小企業の原価指標	中小企業庁	
10	TKC経営指標	TKCシステム開 発研究所	
11	建設工事標準歩掛り	建設物価調査会	部内資料
12	下請工事業調査	〃	〃
13	プレハブ工事業調査	〃	〃
14	建設総合統計	建設省調査情報課	

2 生産額

資料1中の建築着工統計の工事費予定額を基本とし、建築着工統計と産業連関表との概念上（投資額ベース等）の調整を図るため、次の修正を加え生産額とした。

- (1) 建築着工統計の値を着工ベースから投資額ベース（進捗ベース）に転換
- (2) 建築着工統計による工事費予定額（届出額）を、資料2中の単価補正調査を用いて工事完了後の実際の工事額に修正
- (3) 建築着工統計の統計の漏れを、資料2中の漏補正調査を用いて修正
- (4) (1)～(3)の修正後、別途推計した発注者経費（設計費等）を加え、生産額とした。

3 投入額

- (1) 資料3から工事設計書の概要を把握した（主として建築・設備の科目別内訳）。
- (2) 更に資料4～6から、細目別の内訳等の内訳を把握した（細目別内訳）。